

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 裕 崎 義 宏

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 川 由香里

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 川 由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,901,168	10,540,310	9,796,452	21,560,697	20,690,021
経常利益 (千円)	365,988	196,282	255,561	609,381	120,193
中間(当期)純損益 (千円)	283,504	155,512	126,154	539,635	1,634,802
純資産額 (千円)	3,139,521	3,565,033	2,000,470	3,440,990	1,796,162
総資産額 (千円)	16,303,655	16,502,701	14,045,301	16,559,228	14,731,408
1株当たり純資産額 (円)	149.34	169.63	95.24	163.71	85.50
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	13.48	7.40	6.01	25.67	77.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	21.6	14.2	20.8	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	903,789	710,711	1,163,998	1,232,311	941,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,808	324,075	48,649	702,215	662,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,767	197,253	426,902	603,508	592,446
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,148,113	2,391,869	2,587,511	2,202,487	1,889,482
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	607 (1,000)	601 (1,008)	551 (863)	602 (987)	560 (997)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、さらに第71期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,380,526	9,280,733	9,799,011	18,534,461	18,100,998
経常利益 (千円)	416,304	205,742	246,013	676,867	527,684
中間(当期)純損益 (千円)	304,911	151,028	128,611	471,689	1,648,319
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (千株)	21,039	21,039	21,039	21,039	21,039
純資産額 (千円)	3,235,407	3,560,960	1,999,994	3,436,866	1,788,967
総資産額 (千円)	16,202,795	16,348,818	14,217,679	16,349,199	14,553,056
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	()	()	()	()	()
自己資本比率 (%)	19.9	21.8	14.1	21.0	12.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	517 (793)	513 (777)	525 (772)	511 (782)	504 (770)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、日糧製パン株式会社(当社)及び子会社1社にて構成され、主たる事業として、パン・菓子、米飯・惣菜類及びその他・食品類の製造・販売を行っております。なお、事業再構築の一環として前期末に実施した不動産の保有目的見直しを受け、不動産の販売をその他の事業として行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社の(株)味車は、平成17年9月に清算したため、清算時までの損益計算書を連結しております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ノースデリカは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
パン・菓子部門	525 (772)
米飯部門	26 (91)
食品関連 計	551 (863)
不動産	()
合計	551 (863)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 事業再構築の一環として前期末に実施した不動産の保有目的見直しを受け、不動産の販売をその他の事業として行っておりますが、専任の担当者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	525 (772)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資および輸出に支えられ、個人消費は緩やかに増加、雇用情勢における改善に広がりが見られるなど、景気回復の動きが見られましたが、原油価格高騰などの影響により、先行きに対する警戒感が残る状況になってまいりました。このような状況の中、北海道におきましては、一部の設備投資や個人消費・雇用情勢などにより改善の兆しが見られたものの、観光や公共工事は振るわず、依然として大変厳しい経済環境にありました。

食品業界におきましては、デフレ圧力の傾向が依然根強く、消費者の食品の安全性に対する意識は従前にも増して高まっており、食品企業における安全管理および危機管理の強化が一層求められる環境にありました。

当業界におきましては、企業間の熾烈な価格競争による販売単価の下落傾向は依然として続いており、売上高が伸び悩むと同時に、原材料費や燃料費の高騰といったコスト上昇要因が顕在化するなど経営環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、食品安全管理体制の強化をはかるとともに、多様化する嗜好や価値観と本格嗜好の高まりに対応した商品開発体制を強化し、安全かつ高品質な商品を提供する一方で、業務の効率化や諸経費削減を推し進め、売上高が伸び悩む環境でも収益力を維持していくための体質づくりに取り組んでまいりました。

売上政策といたしましては、食パンカテゴリーの核となる新製品「絹艶(きぬつや)」の発売、菓子パン類を中心とした付加価値商品の開発や、お取引先の業態に応じた新製品を提供したほか、「朝の元気応援キャンペーン」を実施するなどの取組みを進めてまいりました。また、コスト管理の取組みといたしましては、5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)を中心とした業務改善活動の徹底による製造部門における効率化や工程ロス削減への取組み、効率的な配送見直しなど間接業務の合理化などを推し進めてまいりました。

しかしながら、売上高については、麺類・食品部門からの撤退による売上減少と、価格・サービス面での激しい競争による単価下落傾向に歯止めが効かず、伸び悩みました。更に卵・油脂・燃料などの原材料価格が上昇し、収益が圧迫される環境となりました。しかしながら、販売用不動産の売却による収益の下支えにより、当中間期の連結業績につきましては、売上高9,796百万円(前年同期比7.1%減)、経常利益255百万円(前年同期比30.2%増)、中間純利益126百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

各部門別の売上状況は、次のとおりであります。

パン部門(売上高5,255百万円、前年同期比2.4%減)

食パンにおきましては、7月に発売した「絹艶(きぬつや)」は、生活者調査をもとに、バランスのとれた食感・香りとコク・艶やかなキメとなめらかな口溶けを、当社独自の「うるおい熟成製法」で実現した本格食パンであり、高付加価値食パンのシェア回復に貢献いたしました。

菓子パンにおきましては、「ラブラブサンド」シリーズ、「まるみ熟成ロール」、「黒糖コッペ」などが好調でありましたが、既存商品の落ち込みをカバーするに至りませんでした。

その他パン(調理パン類)におきましては、値頃感のあるハンバーガーなどが好調に推移しました。

パン部門全体といたしましては、新製品の寄与はあったものの既存商品の低価格化の進行などにより、前年を下回る結果となりました。

菓子部門(売上高1,949百万円、前年同期比6.4%減)

和菓子におきましては、串団子や主力の蒸しパンシリーズのラインナップ強化、上質和菓子「ふくら庵」シリーズなどの定着をはかってまいりましたが、季節商品や大福類が低調でありました。洋菓子におきましては、スイスロール類の不振と新製品アイテム数の減少などにより売上は低迷し、菓子部門全体では前年を下回る結果となりました。

米飯類(売上高1,126百万円、前年同期比7.0%減)

イベント対応の強化やコンビニエンスストア向けの商品開発に注力いたしましたが、市場環境の変化や競争激化などの影響で、前年を下回る結果となりました。

その他(売上高1,465百万円、前年同期比181.1%増)

販売用不動産を売却した事により、前年を大幅に上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,587百万円(前年度末1,889百万円、前中間期末2,391百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,163百万円の増加(前年同期間710百万円の増加)となりました。競争激化に伴い、パン・菓子部門の売上高の減少、売上原価の増加傾向は続いておりますが、販売用不動産の売却により、結果前年よりも増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の減少(前年同期間324百万円の減少)となりました。主な内訳は設備投資による支出125百万円、(株)味車で使用していた設備等の売却収入73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、426百万円の減少(前年同期間197百万円の減少)となりました。主に借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期 (ご参考)
自己資本比率	19.3%	21.6%	14.2%	12.2%
時価ベースの自己資本比率	18.7%	17.8%	17.7%	15.1%
債務償還年数	3.3年	4.1年	2.2年	5.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2倍	13.2倍	24.9倍	8.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は2倍)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関などからの借入金を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
パン・菓子部門	7,842,257	3.6
米飯部門	1,150,111	7.3
合計	8,992,368	16.9

(注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年3月末をもって麺類・食品部門より撤退しております。なお、前中間連結会計期間における当該事業部門の生産高は1,441,475千円であります。

(2) 受注実績

当社グループの製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文により生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パン・菓子部門	7,204,415	3.5
米飯部門	1,126,487	7.0
その他	445,900	14.5
食品関連 計	8,776,802	16.7
不動産	1,019,649	
合計	9,796,452	7.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先として記載すべきものはありません。

3 平成17年3月末をもって麺類・食品部門より撤退しております。なお、前中間連結会計期間における当該事業部門の販売高は1,340,372千円であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に消費者ニーズに合致した新製品の開発、既存品の品質改善に力を注ぎ、それを支える研究開発活動を行っております。

現在、パン・菓子部門においては、商品開発を含めた市場活動に関わる業務を専任担当する部門としてマーケティング本部の中にマーケティング室と商品開発室を設置し、著しく変化する市場、消費者ニーズを幅広くリサーチし、確に対応することで、消費者を取り巻く市場や、地域に密着した商品等にテーマを絞り商品開発活動を行っております。商品開発活動を支える研究開発部門として、食品安全管理本部がグループ全体の商品群について安全安心の観点から、品質改善等の基礎研究を担当し、パン・菓子部門については、マーケティング室と商品開発室が製造、営業の各部署と連携を図りながら新製品・新規商品の企画・試作等を共同担当し開発に当たっております。一方、米飯部門では月寒工場の中に商品開発スタッフを置き、それぞれの商品特性に応じた研究開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、食品関連事業で87百万円であります。

パン・菓子部門

パン・菓子部門においては、近年の状況として、消費者のライフスタイル、流通業態の変遷・多様化が進み、これに伴う食生活スタイルのバラエティ化に対応する商品群が求められている中、それぞれのカテゴリー別に商品開発を行っております。それを受け、食品安全管理本部では、一般的衛生管理プログラムを整備することにより製品の安全性の確保を図ると共に、微生物対策などに関する研究を行っております。また、商品開発室が製造、営業の各部署と連携を図りながら試作開発を担当し、より一層の拡充に取り組んでおります。方向性を整理すると以下の通りであります。

- (1)健康志向を含め多様化する食べられ方にマッチした食卓パン類の新商品開発及び既存商品の改良
- (2)消費者のニーズや食シーンにマッチした菓子パン類の新商品開発及び既存商品の改良
- (3)時代のニーズにマッチした和菓子・洋菓子類の新商品開発及び既存商品の改良

米飯部門

米飯部門については、商品特性からお取引先とタイアップした商品開発を主としながら、商品の改良・品質改善に注力しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,039,480	21,039,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		21,039		1,051,974		

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	2,831	13.46
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	2,092	9.95
日清製粉(株)	東京都千代田区神田錦町1-25	1,474	7.01
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区小豆沢3-6-10	1,194	5.68
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,148	5.46
旭電化工業(株)	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-11	1,038	4.94
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	938	4.46
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.91
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	802	3.81
計		13,394	63.66

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,789,000	20,789	同上
単元未満株式	普通株式 216,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,789	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式699株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1 - 18 - 5 - 1	34,000		34,000	0.16
計		34,000		34,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	117	130	121	120	120	126
最低(円)	110	110	110	110	111	110

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,391,869		2,587,511		1,889,482	
2 受取手形及び売掛金		2,144,432		1,719,086		2,131,272	
3 たな卸資産		388,083		488,503		1,318,347	
4 繰延税金資産		131,638		140,938		268,936	
5 その他		159,137		116,851		147,363	
貸倒引当金		61,559		63,916		70,454	
流動資産合計		5,153,602	31.2	4,988,976	35.5	5,684,948	38.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		2,405,278		1,816,303		1,832,863	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,648,611		1,400,376		1,497,225	
(3) 土地		6,071,572		4,737,683		4,737,683	
(4) その他		73,709		84,844		91,610	
有形固定資産合計		10,199,172	61.8	8,039,208	57.3	8,159,383	55.4
2 無形固定資産		31,968	0.2	16,566	0.1	17,707	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		754,346		930,189		803,572	
(2) 長期貸付金		10,349		8,552		9,175	
(3) 繰延税金資産		248,219					
(4) その他		168,752		115,859		119,646	
貸倒引当金		63,709		54,051		63,025	
投資その他の資産 合計		1,117,958	6.8	1,000,550	7.1	869,369	5.9
固定資産合計		11,349,099	68.8	9,056,325	64.5	9,046,459	61.4
資産合計		16,502,701	100.0	14,045,301	100.0	14,731,408	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,664,218		2,294,484		2,459,887	
2	2	3,350,000		2,700,000		2,700,000	
3	2	839,956		780,246		954,956	
4		19,564		8,838		35,105	
5		179,317		125,570		103,428	
6				14,000		220,000	
7		951,556		918,216		1,077,670	
		8,004,612	48.5	6,841,356	48.8	7,551,047	51.3
固定負債							
1	2	1,664,172		1,553,266		1,805,194	
2				163,126		109,826	
3		1,310,789		1,609,231		1,609,231	
4		1,796,149		1,726,005		1,701,702	
5		161,945		151,845		158,245	
		4,933,056	29.9	5,203,475	37.0	5,384,199	36.5
		12,937,668	78.4	12,044,831	85.8	12,935,246	87.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,051,974	6.4	1,051,974	7.4	1,051,974	7.1
		453,216	2.7	1,634,084	11.6	1,759,751	11.9
		1,935,345	11.7	2,345,816	16.7	2,345,816	15.9
		127,104	0.8	240,851	1.7	161,946	1.1
		2,607	0.0	4,086	0.0	3,822	0.0
		3,565,033	21.6	2,000,470	14.2	1,796,162	12.2
		16,502,701	100.0	14,045,301	100.0	14,731,408	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,540,310	100.0	9,796,452	100.0	20,690,021	100.0
売上原価		8,018,082	76.1	7,693,894	78.5	16,061,397	77.6
売上総利益		2,522,227	23.9	2,102,557	21.5	4,628,624	22.4
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		1,912,408		1,537,348		3,742,290	
2 一般管理費		379,330	21.7	305,206	18.8	727,059	21.6
営業利益		230,488	2.2	260,002	2.7	159,273	0.8
営業外収益							
1 受取利息		120		90		228	
2 受取配当金		5,808		5,560		8,210	
3 保険金収入				11,370		29,385	
4 子会社消費税等 免除益				7,975			
5 その他		13,765	0.2	17,306	0.4	30,426	0.3
営業外費用							
1 支払利息		53,899	0.5	46,744	0.5	107,331	0.5
経常利益		196,282	1.9	255,561	2.6	120,193	0.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	313				494	
2 投資有価証券売却益				6,312		15,896	
3 貸倒引当金戻入益		12,776		15,512		2,735	
4 事業整理損失引当金 戻入益		13,090	0.1	3,810	0.3	19,127	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	50		630		10,467	
2 固定資産除却損	4	9,132		18,447		451,918	
3 投資有価証券売却損				16		379	
4 販売用不動産評価損						450,429	
5 役員退職慰労金				666			
6 事業整理損失引当金 繰入額						220,000	
7 事業整理損	5	9,182	0.1	19,760	0.2	104,794	6.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		200,190	1.9	261,437	2.7		
税金等調整前 中間(当期)純損失 法人税、住民税 及び事業税		8,057		7,285		1,098,669	5.3
法人税等調整額		36,620	0.4	127,997	1.4	520,252	2.6
中間(当期)純利益		155,512	1.5	126,154	1.3		
中間(当期)純損失						1,634,802	7.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高							
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			297,703		1,759,751		297,703
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		155,512	155,512	126,154	126,154		
利益剰余金減少高							
1 再評価差額金取崩額						422,653	
2 連結子会社増加に伴う減少高				487			
3 中間(当期)純損失					487	1,634,802	2,057,455
利益剰余金 中間期末(期末)残高			453,216		1,634,084		1,759,751

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失()		200,190	261,437	1,098,669
減価償却費		289,233	231,262	592,823
貸倒引当金の増減額(減少:)		12,776	15,512	2,735
賞与引当金の増減額(減少:)		5,028	22,142	70,861
事業整理損失引当金の増減額(減少:)			206,000	220,000
退職給付引当金の増減額(減少:)		29,029	24,303	65,417
投資有価証券売却益			6,312	15,896
投資有価証券売却損			16	379
固定資産売却益		313		494
固定資産売却損		50	630	10,467
固定資産除却損		9,132	18,447	451,918
販売用不動産評価損				450,429
受取利息及び受取配当金		5,928	5,650	8,439
支払利息		53,899	46,744	107,331
売上債権の増減額(増加:)		214,550	412,186	225,880
たな卸資産の増減額(増加:)		27,370	829,843	115,459
仕入債務の増減額(減少:)		71,384	165,402	132,945
未払消費税等の増減額(減少:)		25,966	8,133	44,385
その他		38,315	236,221	319,643
小計		761,827	1,220,048	1,054,487
利息及び配当金の受取額		5,928	5,650	8,439
利息の支払額		52,922	46,057	104,764
法人税等の支払額		4,122	15,641	16,404
営業活動による キャッシュ・フロー		710,711	1,163,998	941,757
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		318,287	125,276	687,792
固定資産の売却による収入		1,182	73,983	6,583
投資有価証券の取得による支出		7,992	7,771	15,893
投資有価証券の売却による収入			9,656	32,409
貸付金の回収による収入		1,022	758	2,376
投資活動による キャッシュ・フロー		324,075	48,649	662,316
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)				650,000
長期借入による収入		150,000	180,000	800,000
長期借入金の返済による支出		346,978	606,638	740,956
自己株式の取得による支出		275	264	1,490
財務活動による キャッシュ・フロー		197,253	426,902	592,446
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		189,381	688,446	313,005
現金及び現金同等物の期首残高		2,202,487	1,889,482	2,202,487
新規連結子会社増加に伴う現金同等物の増加額			9,582	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,391,869	2,587,511	1,889,482

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社は、 ㈱味車であります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 ㈱味彩、㈱北の国の 菓子工房、㈱札幌ス イートクラブ</p> <p>(連結の範囲から除い た理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合 計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社は、 ㈱味車、㈱ノースデリ カであります。 なお、連結子会社の㈱ 味車は、平成17年9月 に清算したため、清算 時までの損益計算書を 連結しております。ま た、前連結会計年度に おいて非連結子会社で あった㈱ノースデリカ は、重要性が増したこ とにより当中間連結会 計期間より連結の範囲 に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 ㈱味彩、㈱北の国の 菓子工房</p> <p>(連結の範囲から除い た理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 連結子会社は、㈱味車 1社であります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 ㈱味彩、㈱北の国の 菓子工房、㈱ノース デリカ(㈱札幌スイ ートクラブを社名変更) (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合 計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであ ります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連 結子会社数及び関連会 社数 該当事項ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会 社のうち主要な会社の 名称等 ㈱味彩、㈱北の国の菓 子工房、㈱札幌スイ ートクラブ</p> <p>(持分法を適用しない 理由) 持分法非適用会社は、 それぞれ中間純損益及 び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、 かつ全体としても重要 性がないため、持分法 の適用から除外して おります。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連 結子会社数及び関連会 社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会 社のうち主要な会社の 名称等 ㈱味彩、㈱北の国の菓 子工房</p> <p>(持分法を適用しない 理由) 同左</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連 結子会社数及び関連会 社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会 社のうち主要な会社の 名称等 ㈱味彩、㈱北の国の菓 子工房、㈱ノースデ リカ(㈱札幌スイ ートクラブを社名変更) (持分法を適用しない理 由) 持分法非適用会社は、 それぞれ連結当期純損 益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体として 重要性がないため、持 分法の適用から除外 しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>b</p> <p>c 製品 ...売価還元法に基づく原価法</p> <p>d 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...同左</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 ...同左</p> <p>b 販売用不動産 ...個別法に基づく原価法</p> <p>c 製品 ...同左</p> <p>d 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...同左</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 ...同左</p> <p>b 販売用不動産 ...同左</p> <p>c 製品 ...同左</p> <p>d 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 ...定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>事業整理損失引当金 関係会社等の事業に係る損失に備えるため、株式の投資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p>	<p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>事業整理損失引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(販売用不動産) 当社グループでは事業再構築の一環として保有する不動産の現況を精査した上で、保有目的の見直しを実施した結果、有形固定資産(建物、土地)の一部を販売用不動産へ振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>189,634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,333,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,523,523千円</td> </tr> </table> <p>上記販売用不動産については個別に時価を算定した結果、重要な含み損があることが認められたため、「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い(監査委員会報告第69号)」に基づき、時価との差額450,429千円を特別損失として計上しております。その結果、販売用不動産の貸借対照表計上額は1,073,093千円となっております。</p>	建物	189,634千円	土地	1,333,888千円	合計	1,523,523千円
建物	189,634千円							
土地	1,333,888千円							
合計	1,523,523千円							

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 11,487,954千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 1,671,745千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 379,770 "</p> <p>土地 5,211,411 "</p> <hr/> <p>計 7,262,926千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 2,504,128千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 3,300,000千円</p> <hr/> <p>計 5,804,128千円</p> <p>* うち工場財団分</p> <p>建物及び 構築物 1,594,629千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 379,770 "</p> <p>土地 4,995,504 "</p> <hr/> <p>計 6,969,904千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 2,504,128千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 3,300,000千円</p> <hr/> <p>計 5,804,128千円</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 10,660,349千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 1,257,897千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 248,151 "</p> <p>土地 4,392,264 "</p> <hr/> <p>計 5,898,313千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 2,333,512千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 2,700,000千円</p> <hr/> <p>計 5,033,512千円</p> <p>* うち工場財団分</p> <p>建物及び 構築物 1,184,926千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 248,151 "</p> <p>土地 4,176,358 "</p> <hr/> <p>計 5,609,436千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 2,168,887千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 2,700,000千円</p> <hr/> <p>計 4,868,887千円</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 11,034,690千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 1,260,670千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 259,717 "</p> <p>土地 4,392,264 "</p> <hr/> <p>計 5,912,653千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 2,577,510千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 2,700,000千円</p> <hr/> <p>計 5,277,510千円</p> <p>* うち工場財団分</p> <p>建物及び 構築物 1,185,693千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 259,717 "</p> <p>土地 4,176,358 "</p> <hr/> <p>計 5,621,768千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 2,517,510千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 2,700,000千円</p> <hr/> <p>計 5,217,510千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売奨励費 247,062千円 発送及び配送費 587,175 " 広告宣伝費 188,470 " 給料及び諸手当 393,235 " 賞与引当金 54,286 " 繰入額 退職給付費用 22,054 " 減価償却費 19,788 " 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 41,016千円 給料及び諸手当 142,256 " 賞与引当金 25,780 " 繰入額 退職給付費用 10,267 " 減価償却費 7,610 "</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 313千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,870千円 機械装置及び運搬具 4,525 "</p> <p>5</p>	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売奨励費 197,864千円 発送及び配送費 391,225 " 広告宣伝費 191,253 " 給料及び諸手当 345,577 " 賞与引当金 36,197 " 繰入額 退職給付費用 23,870 " 減価償却費 15,786 " 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 36,483千円 給料及び諸手当 123,972 " 賞与引当金 17,560 " 繰入額 退職給付費用 12,625 " 減価償却費 6,570 "</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 630千円</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 15,906千円 その他(工具器具備品) 2,046 "</p> <p>5</p>	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売奨励費 460,554千円 発送及び配送費 1,185,023 " 広告宣伝費 359,408 " 給料及び諸手当 831,201 " 賞与引当金 31,295 " 繰入額 退職給付費用 48,278 " 減価償却費 34,821 " 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 79,890千円 給料及び諸手当 301,981 " 賞与引当金 17,576 " 繰入額 退職給付費用 20,756 " 減価償却費 13,809 "</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 494千円</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,690千円 機械装置及び運搬具 1,435 "</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 321,120千円 機械装置及び運搬具 110,881 "</p> <p>5 事業整理損は、連結子会社(株)味車の事業撤退に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>特別退職金等 59,666千円 棚卸資産廃棄損 26,207 " 委託業者等解約金 14,298 " リース解約金 4,271 "</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,391,869千円	現金及び預金勘定 2,587,511千円	現金及び預金勘定 1,889,482千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 2,391,869千円	現金及び現金同等物 2,587,511千円	現金及び現金同等物 1,889,482千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>188,714</td> <td>75,035</td> <td>113,679</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>254,486</td> <td>100,600</td> <td>153,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,201</td> <td>175,635</td> <td>267,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	188,714	75,035	113,679	その他	254,486	100,600	153,886	合計	443,201	175,635	267,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139,290</td> <td>56,292</td> <td>82,998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>334,204</td> <td>153,122</td> <td>181,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,494</td> <td>209,414</td> <td>264,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,290	56,292	82,998	その他	334,204	153,122	181,081	合計	473,494	209,414	264,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>176,688</td> <td>65,407</td> <td>111,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>339,653</td> <td>124,625</td> <td>215,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,341</td> <td>190,033</td> <td>326,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	176,688	65,407	111,280	その他	339,653	124,625	215,027	合計	516,341	190,033	326,307
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	188,714	75,035	113,679																																															
その他	254,486	100,600	153,886																																															
合計	443,201	175,635	267,565																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	139,290	56,292	82,998																																															
その他	334,204	153,122	181,081																																															
合計	473,494	209,414	264,079																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	176,688	65,407	111,280																																															
その他	339,653	124,625	215,027																																															
合計	516,341	190,033	326,307																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 86,239千円 1年超 180,443 "	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 87,982千円 1年超 172,885 "	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 102,919千円 1年超 219,727 "																																																
合計 266,683千円	合計 260,868千円	合計 322,647千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,469千円 減価償却費相当額 48,275 " 支払利息相当額 2,217 "	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,343千円 減価償却費相当額 48,053 " 支払利息相当額 2,394 "	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,279千円 減価償却費相当額 79,988 " 支払利息相当額 4,323 "																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 26,630千円 1年超 24,047 "	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 14,756千円 1年超 4,252 "	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 22,099千円 1年超 11,157 "																																																
合計 50,677千円	合計 19,008千円	合計 33,257千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分			
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	467,267	680,822	213,555
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	467,267	680,822	213,555

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
計	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,523
その他	
計	43,523

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分			
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	462,688	866,666	403,978
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	462,688	866,666	403,978

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,523
その他	
計	43,523
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	20,000
関連会社株式	
計	20,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分			
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	458,276	730,049	271,772
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	458,276	730,049	271,772

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(千円)
計	
(2) その他有価証券	
非上場株式	43,523
その他	
計	43,523

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等、類似性から判断して、同種・同系列の製品を製造販売しておりますので、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食品関連事業 (千円)	その他(不動産)事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,776,802	1,019,649	9,796,452		9,796,452
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,776,802	1,019,649	9,796,452		9,796,452
営業費用	8,354,452	880,487	9,234,939	301,510	9,536,449
営業利益	422,350	139,162	561,513	(301,510)	260,002

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 食品関連事業 パン、和洋菓子、米飯類、その他食品

(2) その他事業 不動産

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(301,510千円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 事業再構築の一環として前期末に実施した不動産の保有目的見直しを受け、不動産の販売をその他の事業として行い、売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも10%を超えましたので、当中間連結会計期間から「食品関連事業」及び「その他(不動産)事業」として記載しております。なお、この変更による「食品関連事業」に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等、類似性から判断して、同種・同系列の製品を製造販売しておりますので、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 169.63円	1株当たり純資産額 95.24円	1株当たり純資産額 85.50円
1株当たり中間純利益 7.40円	1株当たり中間純利益 6.01円	1株当たり当期純損失 77.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに前連結会計年度については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損益(千円)	155,512	126,154	1,634,802
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損益(千円)	155,512	126,154	1,634,802
普通株式の期中平均 株式数(千株)	21,017	21,006	21,014

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,375,102		2,562,989		1,881,366	
2 受取手形		3,361					
3 売掛金		1,818,289		1,719,505		1,873,444	
4 たな卸資産		262,263		484,525		1,315,657	
5 繰延税金資産		131,638		141,330		274,180	
6 短期貸付金		9,564		1,247		1,383	
7 未収入金		220,689		192,033		127,497	
8 その他		334,045		114,775		127,338	
貸倒引当金		61,833		64,854		78,076	
流動資産合計		5,093,120	31.2	5,151,553	36.2	5,522,793	37.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,781,976		1,679,370		1,695,015	
(2) 機械及び装置		1,147,612		1,274,977		1,207,122	
(3) 土地		5,252,425		4,737,683		4,737,683	
(4) その他		211,477		209,200		222,028	
計		8,393,492	51.3	7,901,232	55.6	7,861,850	54.0
2 無形固定資産		29,564	0.2	16,566	0.1	17,707	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		717,845		940,189		793,740	
(2) 長期貸付金		10,349		8,552		9,175	
(3) 繰延税金資産		257,645					
(4) 賃貸減価償却資産	1,2	957,419		137,975		297,532	
(5) 賃貸土地	2	819,146					
(6) その他		1,222,583		115,659		1,562,583	
貸倒引当金		1,152,348		54,051		1,512,326	
計		2,832,640	17.3	1,148,326	8.1	1,150,705	8.0
固定資産合計		11,255,697	68.8	9,066,125	63.8	9,030,263	62.1
資産合計		16,348,818	100.0	14,217,679	100.0	14,553,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,121,043		960,473		995,209	
2		1,537,309		1,525,885		1,483,931	
3	2	3,350,000		2,700,000		2,700,000	
4	2	839,956		780,246		954,956	
5		19,039		8,338		34,078	
6		33,842		29,879		16,820	
7		151,048		119,159		103,428	
8				14,000		205,000	
9		804,662		876,226		891,265	
流動負債合計		7,856,901	48.0	7,014,209	49.3	7,384,688	50.7
固定負債							
1	2	1,664,172		1,553,266		1,805,194	
2				163,126		107,128	
3		1,310,789		1,609,231		1,609,231	
4		1,796,149		1,726,005		1,701,702	
5		159,845		151,845		156,145	
固定負債合計		4,930,956	30.2	5,203,475	36.6	5,379,401	37.0
負債合計		12,787,857	78.2	12,217,684	85.9	12,764,089	87.7
(資本の部)							
資本金							
利益剰余金							
1		458,828					
2				1,634,560		1,763,172	
利益剰余金合計		458,828	2.8	1,634,560	11.5	1,763,172	12.1
土地再評価差額金		1,935,345	11.9	2,345,816	16.5	2,345,816	16.1
その他有価証券 評価差額金		117,419	0.7	240,851	1.7	158,171	1.1
自己株式		2,607	0.0	4,086	0.0	3,822	0.0
資本合計		3,560,960	21.8	1,999,994	14.1	1,788,967	12.3
負債・資本合計		16,348,818	100.0	14,217,679	100.0	14,553,056	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,280,733	100.0	9,799,011	100.0	18,100,998	100.0
売上原価		6,958,821	75.0	7,703,586	78.6	13,848,339	76.5
売上総利益		2,321,911	25.0	2,095,425	21.4	4,252,659	23.5
販売費及び一般管理費		2,091,938	22.5	1,834,936	18.7	3,725,867	20.6
営業利益		229,973	2.5	260,488	2.7	526,791	2.9
営業外収益	1	111,795	1.2	46,885	0.4	249,088	1.4
営業外費用	2	136,025	1.5	61,360	0.6	248,194	1.4
経常利益		205,742	2.2	246,013	2.5	527,684	2.9
特別利益	3	313	0.0	47,539	0.5	1,868	0.0
特別損失	4	9,176	0.1	25,426	0.3	1,643,809	9.1
税引前中間(当期) 純利益		196,880	2.1	268,126	2.7		
税引前中間(当期) 純損失						1,114,255	6.2
法人税、住民税 及び事業税		7,491		6,664		14,812	
法人税等調整額		38,361	45,852	132,850	139,515	519,251	534,063
中間(当期)純利益		151,028	1.6	128,611	1.3		
中間(当期)純損失						1,648,319	9.1
前期繰越利益		307,800				307,800	
前期繰越損失				1,763,172			
再評価差額金取崩額						422,653	
中間(当期)未処分 利益		458,828					
中間(当期)未処理 損失				1,634,560		1,763,172	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>製品 ...売価還元法に基づく原価法</p> <p>原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...同左</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...同左</p> <p>販売用不動産 ...個別法に基づく原価法</p> <p>製品 ...同左</p> <p>原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...同左</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...同左</p> <p>販売用不動産 ...同左</p> <p>製品 ...同左</p> <p>原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 投資その他の資産 貸減価償却資産 定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方 法と同一の基準によ っております。 但し、平成10年4月 1日以降取得した建 物(建物附属設備は 除く)は定額法	(3) 投資その他の資産 貸減価償却資産 同左	(3) 投資その他の資産 貸減価償却資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備 えるため、回収不能 見込額を計上して おります。 一般債権 ...貸倒実績率法 貸倒懸念債権 及び破産更生債権 ...財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支 払に備えるため、支 給見込額に基づき 計上して おります。 (3) (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当 事業年度末にお ける退職給付債 務及び年金資産 の見込額に基づ き、当中間会 計期間末にお いて発生して いると認めら れる額を計上 して おります。 数理計算上の 差異については 、各期の発生 時における従 業員の平均残 存勤務期間以 内の一定の年 数(5年)によ る按分額をそ れぞれ発生 の翌期より 費用処理し て おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 事業整理損失引当金 関係会社等の 事業に係る損 失に備えるた め、株式の投 資金額及び貸 付金等債権を 超えて当社が 負担すること になる損失見 込額を計上し て おります。 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 事業整理損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職 給付に備える ため、当期末 における退職 給付債務及び 年金資産に基 づき、当期末 において発生 していると認 められる額を 計上して おります。 数理計算上の 差異については 、各期の発生 時における従 業員の平均残 存勤務期間以 内の一定の年 数(5年)によ る按分額をそ れぞれ発生 の翌期より 費用処理し て おります。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、 通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計 処理によ って お り ま す。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は、 税抜方式によ って お り ま す。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 (販売用不動産) 当社では事業再構築の一環として保有する不動産の現況を精査した上で、保有目的の見直しを実施した結果、有形固定資産(建物、土地)および投資その他の資産(賃貸減価償却資産、賃貸土地)の一部を販売用不動産へ振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">514,742千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">137,237千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">819,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,523,523千円</td> </tr> </table> 上記販売用不動産については個別に時価を算定した結果、重要な含み損があることが認められたため、「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い(監査委員会報告第69号)」に基づき、時価との差額450,429千円を特別損失として計上しております。その結果、販売用不動産の貸借対照表計上額は1,073,093千円となっております。	建物	52,397千円	土地	514,742千円	賃貸減価償却資産	137,237千円	賃貸土地	819,146千円	合計	1,523,523千円
建物	52,397千円											
土地	514,742千円											
賃貸減価償却資産	137,237千円											
賃貸土地	819,146千円											
合計	1,523,523千円											

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 10,336,268千円</p> <p>貸貸減価償却資産 1,127,944 "</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保物件</p> <p>建物 77,115千円</p> <p>土地 215,906 "</p> <hr/> <p>計 293,022千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 千円</p> <p>(ロ)工場財団</p> <p>建物 1,172,252千円</p> <p>機械及び装置 268,848 "</p> <p>土地 4,176,358 "</p> <p>その他の有形固定資産 39,903 "</p> <p>貸貸減価償却資産 493,394 "</p> <p>貸貸土地 819,146 "</p> <hr/> <p>計 6,969,904千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,504,128千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 3,300,000千円</p> <hr/> <p>計 5,804,128千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 10,402,572千円</p> <p>貸貸減価償却資産 257,777 "</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保物件</p> <p>建物 72,970千円</p> <p>土地 215,906 "</p> <hr/> <p>計 288,877千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 164,625千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 164,625千円</p> <p>(ロ)工場財団</p> <p>建物 1,135,873千円</p> <p>機械及び装置 242,517 "</p> <p>土地 4,176,358 "</p> <p>その他の有形固定資産 35,865 "</p> <p>貸貸減価償却資産 18,820 "</p> <hr/> <p>計 5,609,436千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,168,887千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 2,700,000千円</p> <hr/> <p>計 4,868,887千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 10,433,610千円</p> <p>貸貸減価償却資産 601,079 "</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保物件</p> <p>建物 74,977千円</p> <p>土地 215,906 "</p> <hr/> <p>計 290,884千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 60,000千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 60,000千円</p> <p>(ロ)工場財団</p> <p>建物 1,138,211千円</p> <p>機械及び装置 253,282 "</p> <p>土地 4,176,358 "</p> <p>その他の有形固定資産 37,787 "</p> <p>貸貸減価償却資産 16,129 "</p> <hr/> <p>計 5,621,768千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,517,510千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 2,700,000千円</p> <hr/> <p>計 5,217,510千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,183千円 貸貸収入 82,279 "	1 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 17,628千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28,417千円 貸貸収入 169,461 "
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 53,899千円 貸貸減価償却費 82,126 "	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,744千円 貸貸減価償却費 14,616 "	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107,331千円 貸貸減価償却費 140,863 "
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 313千円 (主な内訳) その他売却益 313千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 47,539千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 494千円 (主な内訳) その他売却益 494千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 9,126千円 (主な内訳) 建物除却損 3,549千円 機械及び装置除却損 3,456 "	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,447千円 (主な内訳) 機械及び装置除却損 14,517千円 工具器具備品 2,046 "	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 425,593千円 (主な内訳) 建物除却損 19,135千円 機械及び装置除却損 12,761 " 貸貸減価償却資産除却損 380,443 " 販売用不動産評価損 450,429千円 事業整理損失引当金繰入額 205,000 " 事業整理損 561,350 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 205,141千円 無形固定資産 1,564 " 貸貸減価償却資産 80,801 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 216,120千円 無形固定資産 1,725 " 貸貸減価償却資産 13,415 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 451,373千円 無形固定資産 3,265 " 貸貸減価償却資産 138,185 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,579</td> <td>20,200</td> <td>1,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>416,851</td> <td>153,686</td> <td>263,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,431</td> <td>173,886</td> <td>264,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,243 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,538千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,798 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,140 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,047 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,677千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	21,579	20,200	1,379	その他	416,851	153,686	263,165	合計	438,431	173,886	264,544	1年内	85,294千円	1年超	178,243 "	合計	263,538千円	支払リース料	50,935千円	減価償却費相当額	47,798 "	支払利息相当額	2,140 "	1年内	26,630千円	1年超	24,047 "	合計	50,677千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,320</td> <td>3,900</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>469,174</td> <td>205,514</td> <td>263,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,494</td> <td>209,414</td> <td>264,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,885 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,868千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,053 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,394 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,252 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,008千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,320	3,900	420	その他	469,174	205,514	263,659	合計	473,494	209,414	264,079	1年内	87,982千円	1年超	172,885 "	合計	260,868千円	支払リース料	51,343千円	減価償却費相当額	48,053 "	支払利息相当額	2,394 "	1年内	14,756千円	1年超	4,252 "	合計	19,008千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,320</td> <td>3,540</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>512,021</td> <td>186,493</td> <td>325,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,341</td> <td>190,033</td> <td>326,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,727 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,647千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,034 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,179 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,157 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,257千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,320	3,540	780	その他	512,021	186,493	325,527	合計	516,341	190,033	326,307	1年内	102,919千円	1年超	219,727 "	合計	322,647千円	支払リース料	87,211千円	減価償却費相当額	79,034 "	支払利息相当額	4,179 "	1年内	22,099千円	1年超	11,157 "	合計	33,257千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	21,579	20,200	1,379																																																																																																					
その他	416,851	153,686	263,165																																																																																																					
合計	438,431	173,886	264,544																																																																																																					
1年内	85,294千円																																																																																																							
1年超	178,243 "																																																																																																							
合計	263,538千円																																																																																																							
支払リース料	50,935千円																																																																																																							
減価償却費相当額	47,798 "																																																																																																							
支払利息相当額	2,140 "																																																																																																							
1年内	26,630千円																																																																																																							
1年超	24,047 "																																																																																																							
合計	50,677千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	4,320	3,900	420																																																																																																					
その他	469,174	205,514	263,659																																																																																																					
合計	473,494	209,414	264,079																																																																																																					
1年内	87,982千円																																																																																																							
1年超	172,885 "																																																																																																							
合計	260,868千円																																																																																																							
支払リース料	51,343千円																																																																																																							
減価償却費相当額	48,053 "																																																																																																							
支払利息相当額	2,394 "																																																																																																							
1年内	14,756千円																																																																																																							
1年超	4,252 "																																																																																																							
合計	19,008千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	4,320	3,540	780																																																																																																					
その他	512,021	186,493	325,527																																																																																																					
合計	516,341	190,033	326,307																																																																																																					
1年内	102,919千円																																																																																																							
1年超	219,727 "																																																																																																							
合計	322,647千円																																																																																																							
支払リース料	87,211千円																																																																																																							
減価償却費相当額	79,034 "																																																																																																							
支払利息相当額	4,179 "																																																																																																							
1年内	22,099千円																																																																																																							
1年超	11,157 "																																																																																																							
合計	33,257千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第71期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 北海道財務局長に提出
有価証券報告書 の訂正報告書	平成13年6月29日提出の有価証券報告 書に係る訂正報告書	平成17年10月28日 北海道財務局長に提出
有価証券報告書 の訂正報告書	平成14年6月28日提出の有価証券報告 書に係る訂正報告書	平成17年10月28日 北海道財務局長に提出
半期報告書 の訂正報告書	平成14年12月18日提出の半期報告書に 係る訂正報告書	平成17年10月28日 北海道財務局長に提出
有価証券報告書 の訂正報告書	平成15年6月30日提出の有価証券報告 書に係る訂正報告書	平成17年10月28日 北海道財務局長に提出
半期報告書 の訂正報告書	平成15年12月12日提出の半期報告書に 係る訂正報告書	平成17年10月28日 北海道財務局長に提出
有価証券報告書 の訂正報告書	平成16年6月30日提出の有価証券報告 書に係る訂正報告書	平成17年10月28日 北海道財務局長に提出
半期報告書 の訂正報告書	平成16年12月10日提出の半期報告書に 係る訂正報告書	平成17年10月28日 北海道財務局長に提出
有価証券報告書 の訂正報告書	平成17年6月30日提出の有価証券報告 書に係る訂正報告書	平成17年10月28日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。